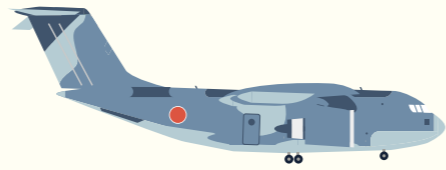


1

0



6

9

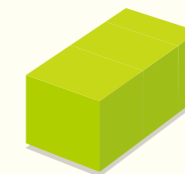


数字で見る!

防衛省

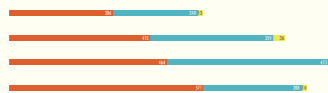
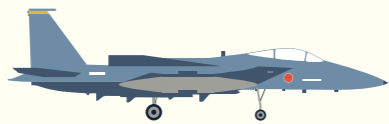
MINISTRY OF DEFENSE

自衛隊

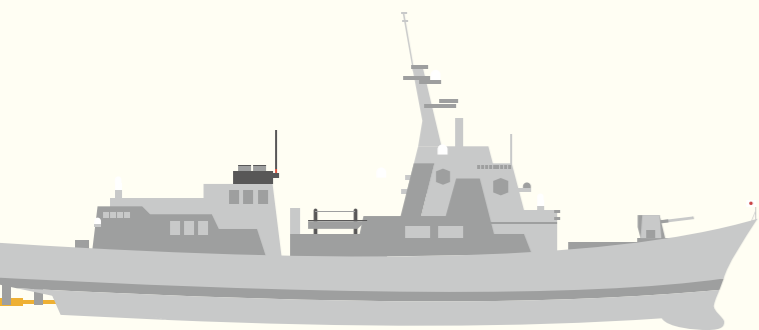


4

8



012345



3

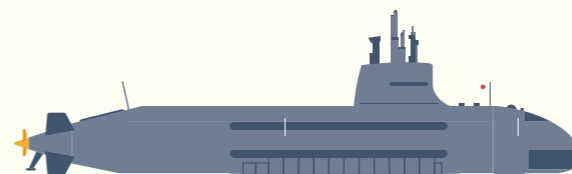


2



5

7



本書では、インフォグラフィックスを用いて防衛省・自衛隊に関する組織や活動などのあらゆるデータや数字を可視化し、データ内に含まれる意味や、見えていなかった情報に気づきを与える一冊にまとめています。

改めて防衛省・自衛隊の理解を深めると共に、新たな一面を見つけていただければ幸いです。

防衛省・自衛隊で働く 自衛官・事務官等の現員数

247,117 人

227,521 人

19,596 人

平成 30 年 3 月 31 日時点



139,877 人



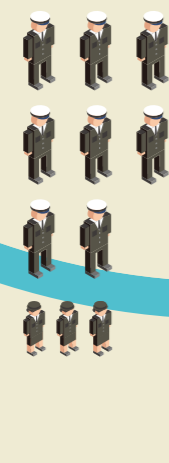
43,187 人



43,725 人



20,328 人



5,000 人 1,000 人

平成 30 年 3 月 31 日時点

国家公務員

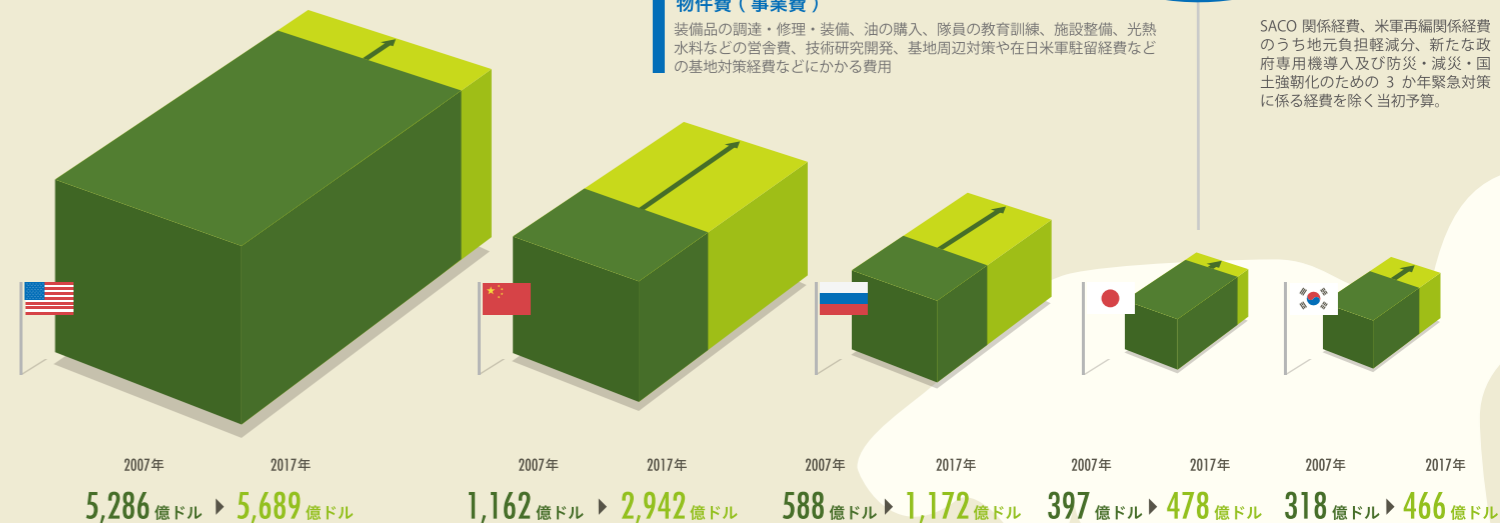
約 58.3 万人

平成 30 年度末予算定員



主要国の 国防費比較

2007 年 ▶ 2017 年



注) 国防費については、各国発表資料によるものであり、2007・2017年購買力平価 (OECD公表値: 2019年2月14日時点) を用いてドル換算している。



人件・糧食費

隊員の給与、退職金、営内での食事などに係る経費

21,831 億円

歳出化経費

30年度以前の契約に基づき、31年度に支払われる経費

18,431 億円

一般物件費 (活動経費)

31年度の契約に基づき、31年度に支払われる経費

9,808 億円

物件費 (事業費)

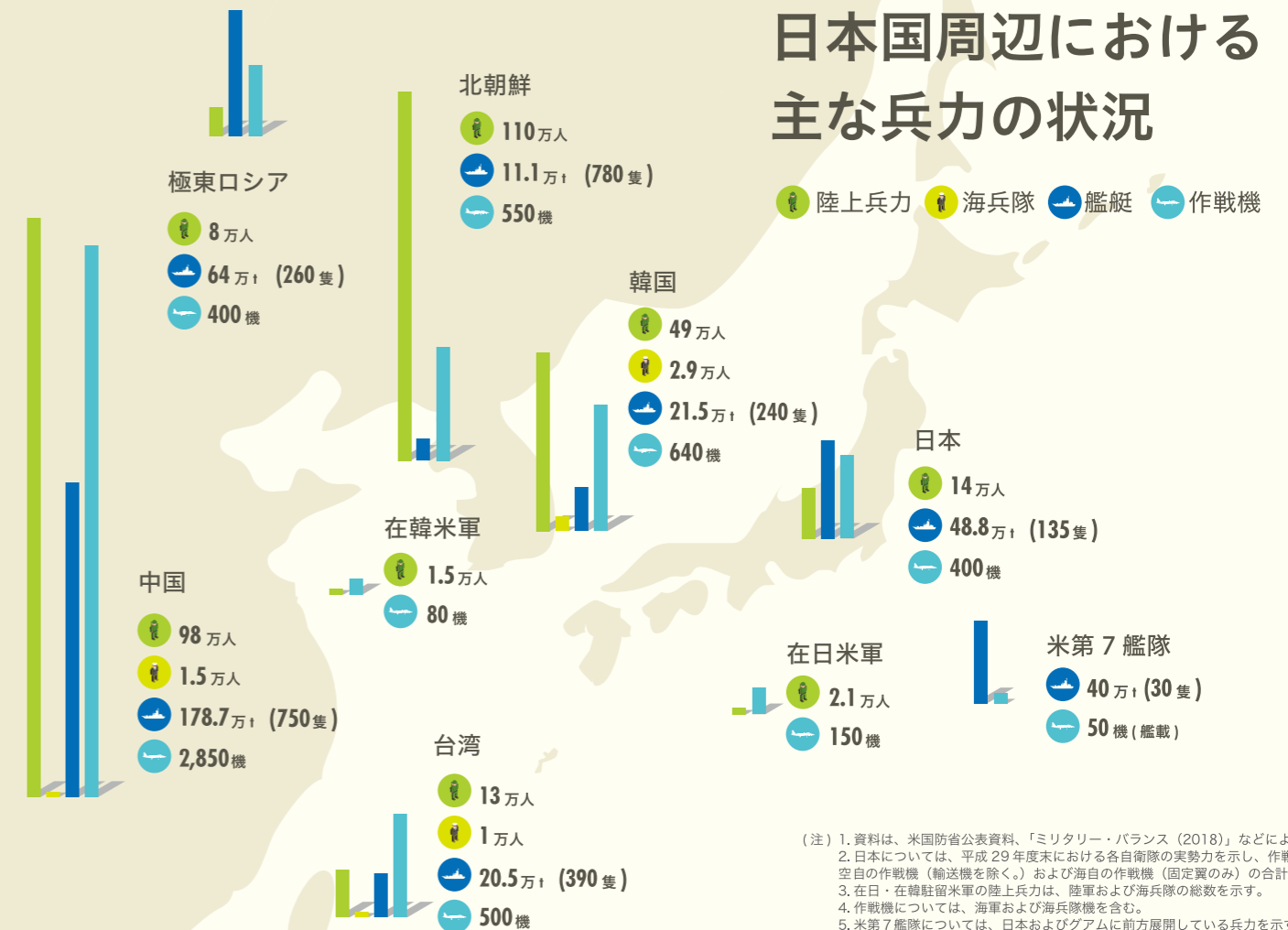
装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料などの営舎費、技術研究開発、基地周辺対策や在日米軍駐留経費などの基地対策経費などにかかる費用

SACO 関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入及び防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く当初予算。



日本国周辺における 主な兵力の状況

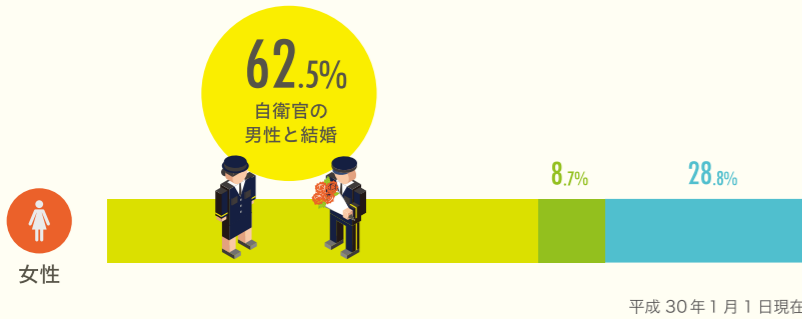
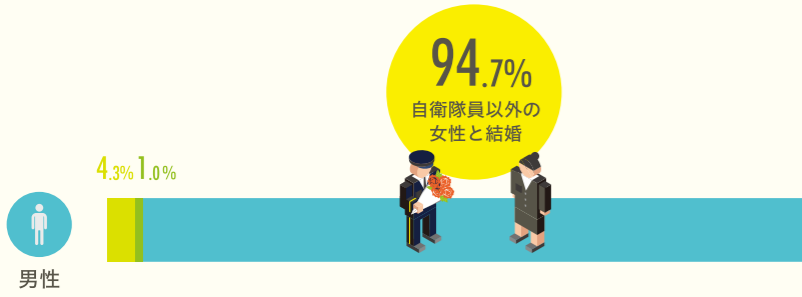
陸上兵力 海兵隊 艦艇 作戦機



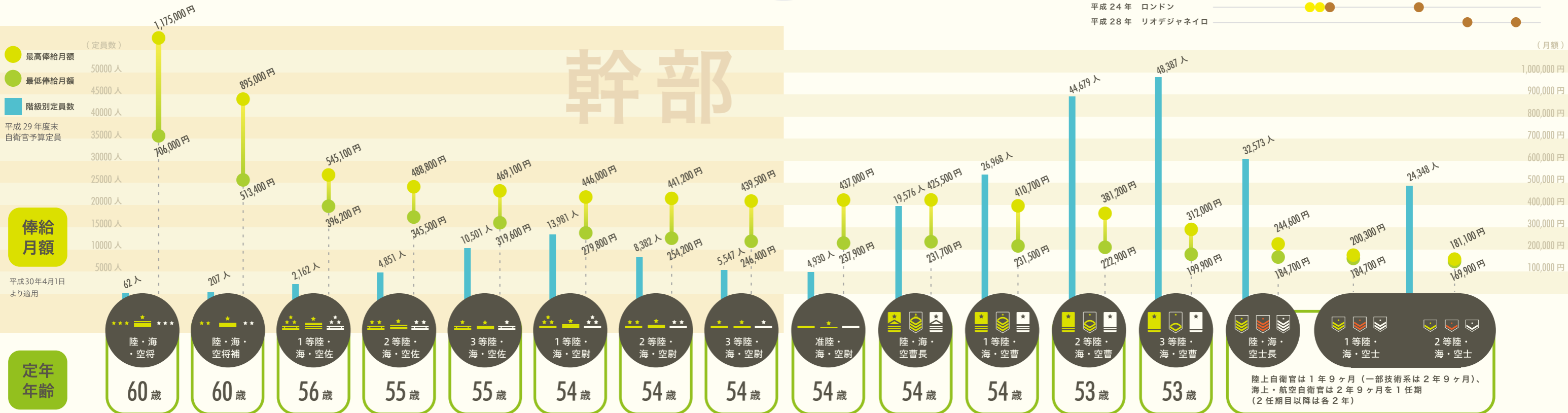
(注) 1. 資料は、米国防省公表資料、「ミリタリー・バランス (2018)」などによる。
2. 日本については、平成 29 年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数は空自の作戦機 (輸送機を除く。) および海自の作戦機 (固定翼のみ) の合計である。
3. 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
4. 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。
5. 米第7艦隊については、日本およびグアムに前方展開している兵力を示す。
6. 在日米軍及び米第7艦隊の作戦機数については戦艦機のみ。

隊員の配偶者の職業状況

自衛隊員
配偶者の職業 ■ 自衛官 ■ 事務官等 ■ 自衛隊員以外



自衛官階級別定員数と俸給月額及び定年年齢



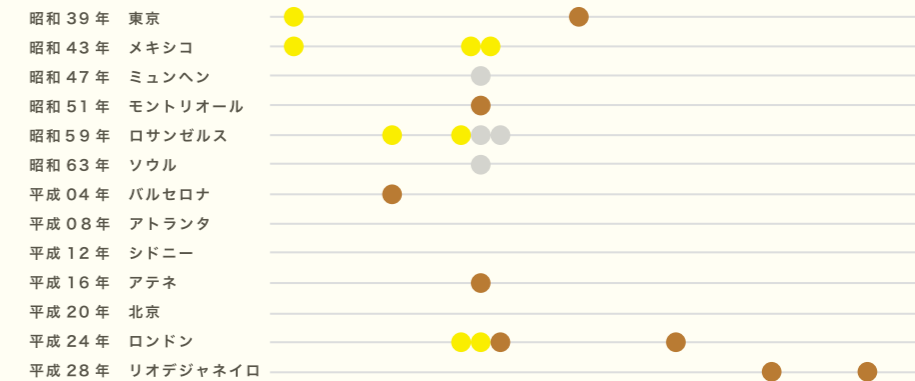
一 統合幕僚長、陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の職にある陸将、海将又は空将である自衛官の定年は、62歳とする。
 二 医師、歯科医師又は薬剤師である自衛官、音楽の演奏に関する業務又は情報の総合的な分析若しくは画像情報及び地理情報若しくはは通信情報の収集及び分析に関する業務に従事する者として指定された自衛官並びに警務官を命ぜられた自衛官のうち、1等陸佐以下、1等海佐以下又は1等空佐以下の者の定年は、60歳とする。
 三 定年による退職の日に昇任した自衛官の定年は、その昇任前の階級について定められている年齢とする。

オリンピックで活躍する自衛官

昭和39年 東京オリンピック - 平成28年 リオデジャネイロオリンピック までのメダル獲得数



過去のオリンピックでのメダル獲得種目

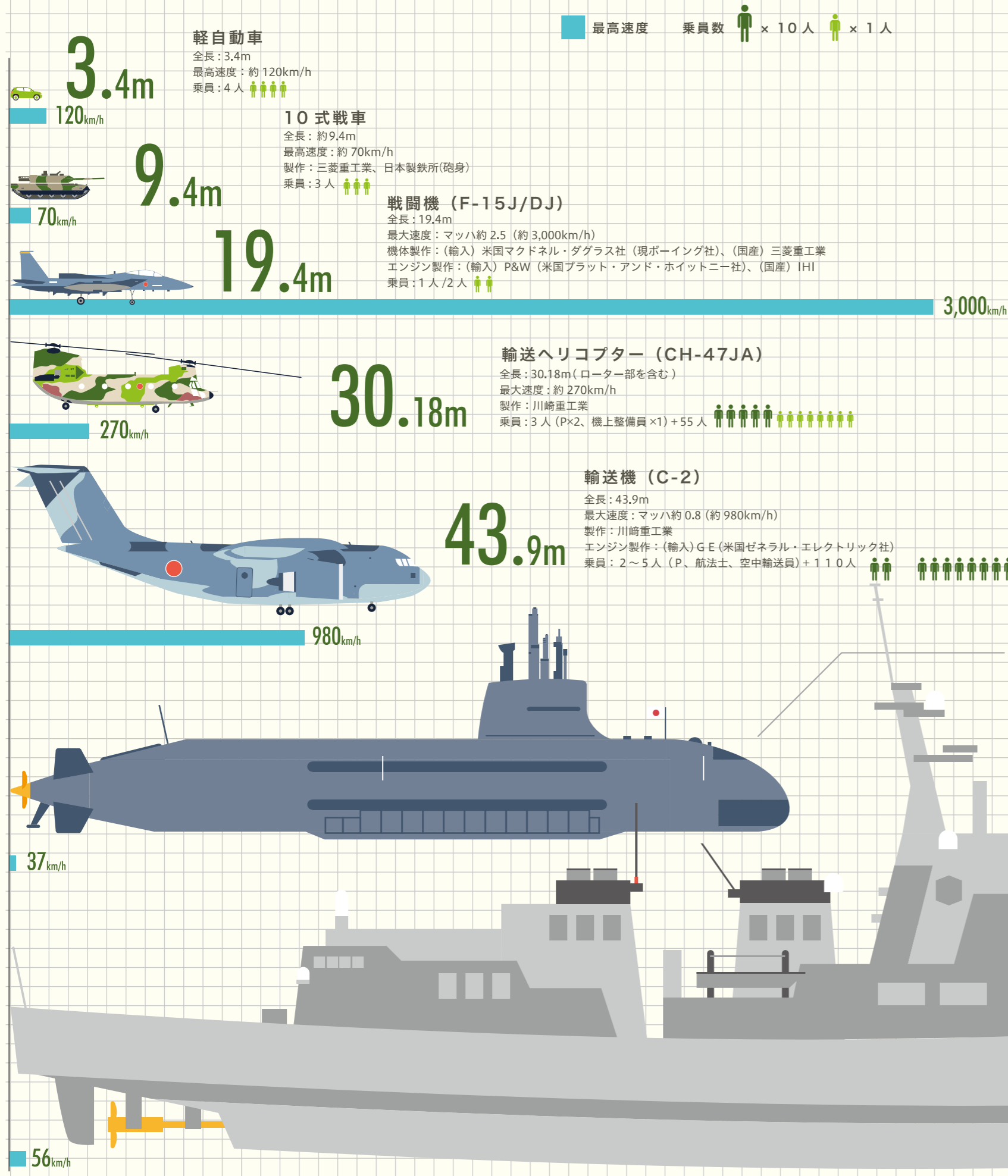


平成29年度自衛官等の採用者数

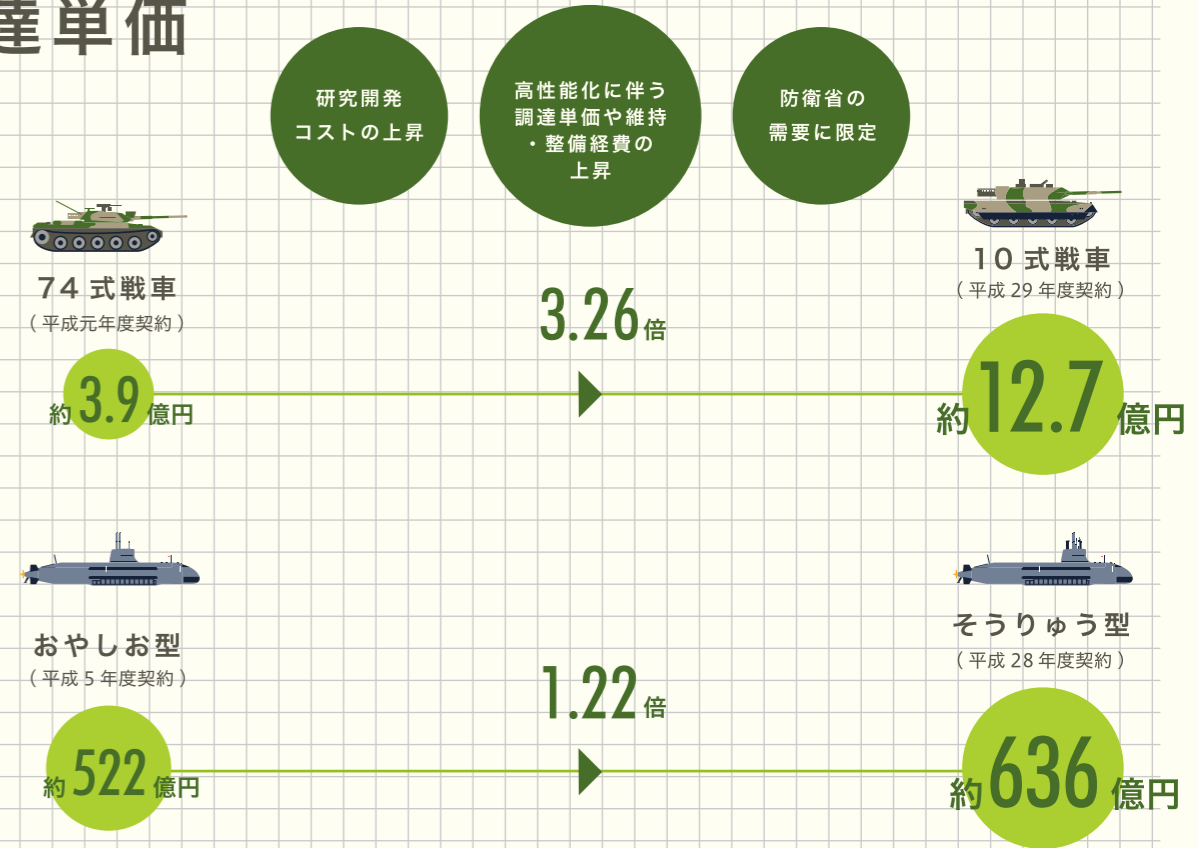
14,090人



日本の主要装備品の大きさ比較

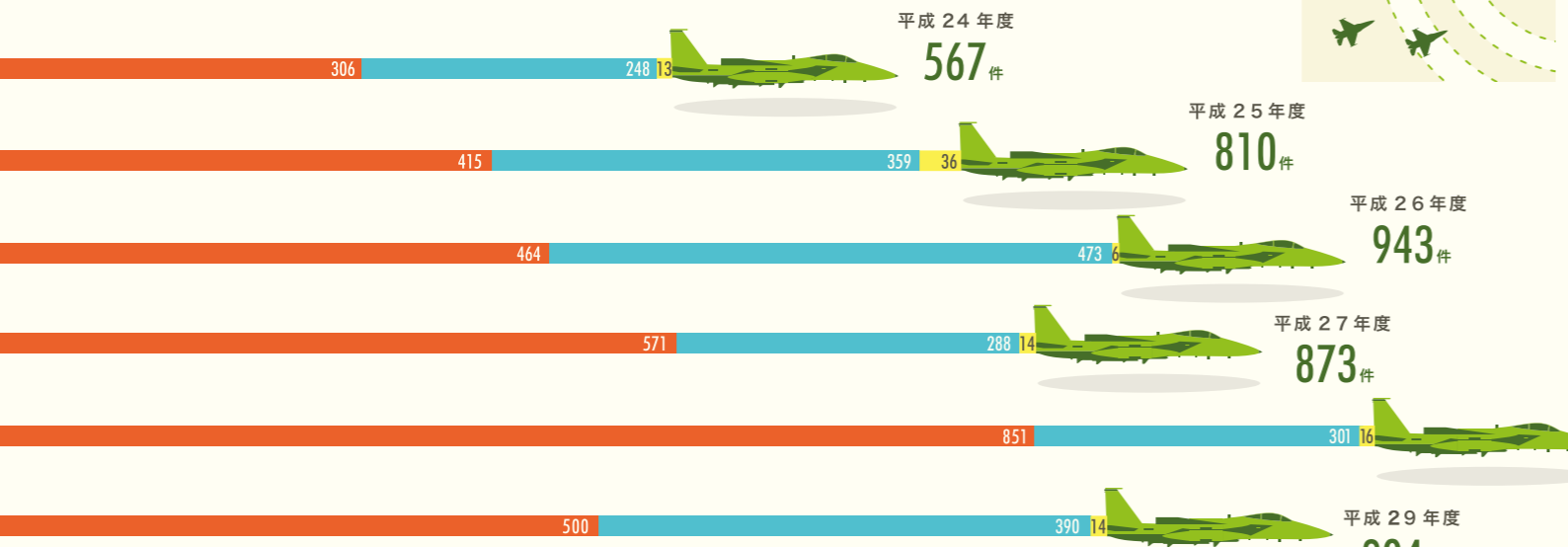


装備品の調達単価



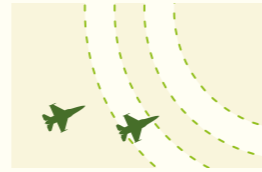
緊急発進(スクランブル)件数総計

中国 ロシア その他



緊急発進(スクランブル)とは？

日本国の周辺空域を24時間体制で監視し、国籍不明機が領空侵犯する恐れがあれば戦闘機が緊急発進して自衛隊法84条に基づき領空侵犯措置を実施する。



東日本大震災における災害派遣活動



不発弾処理件数・急患輸送件数 最多の沖縄県

平成29年度 不発弾等処理件数と処理重量



全国 処理件数 1,611件
全国 処理重量 約49.5t

平成29年度 急患輸送件数



全国 急患輸送件数 401件
沖縄・長崎・鹿児島などの離島に多い



平成23年 東日本大震災
10,664,870人

派遣人員延べ約1,066万人、派遣日数は291日と過去最大の災害派遣である。

航空機 50,179機
艦艇 4,818隻

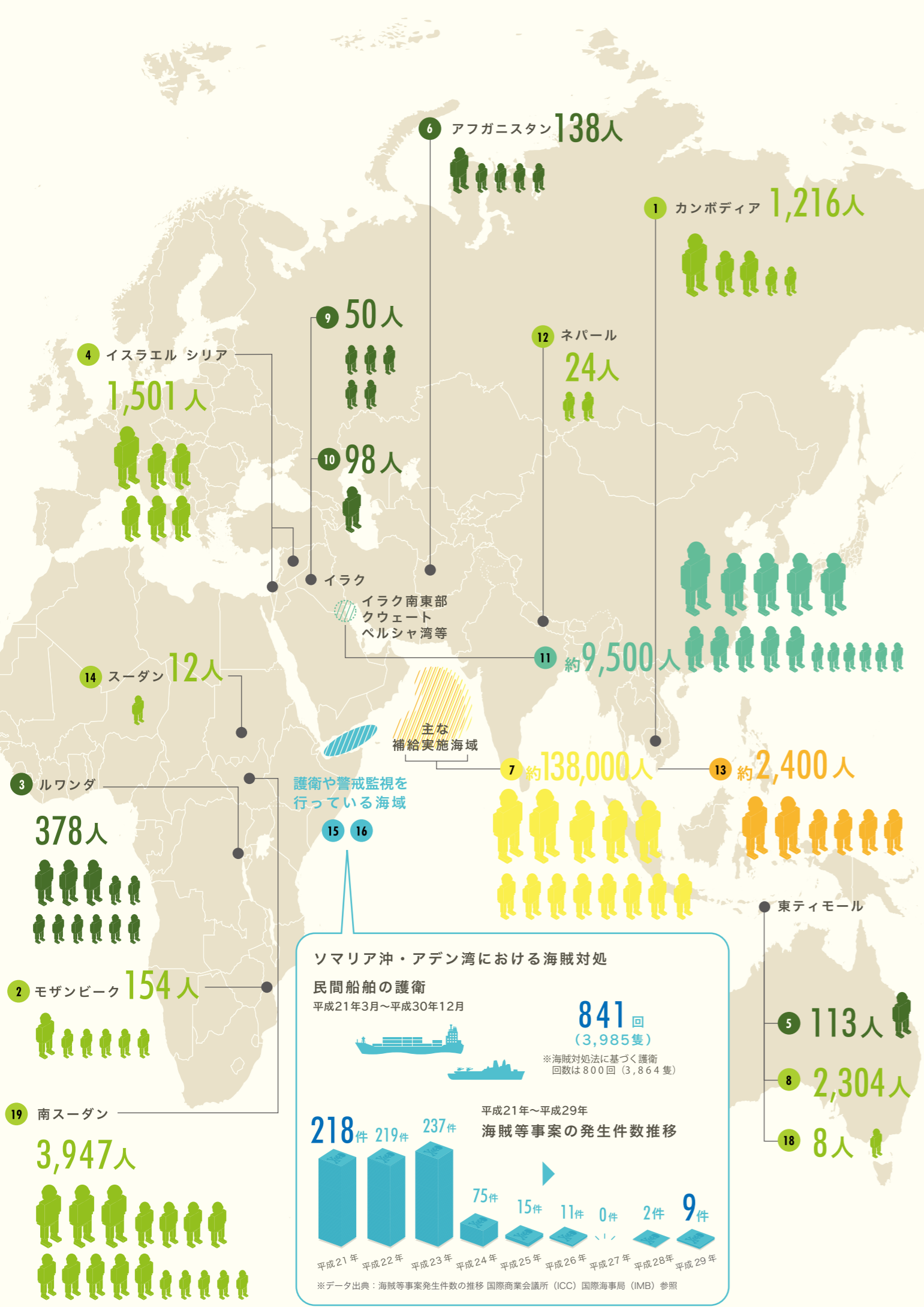
平成19~30年 災害派遣先マップ

平成19年から30年の主な災害派遣先を災害の種類別に配置している。



平成19~30年 災害派遣の主な事案と派遣人員数





自衛隊が実施した国際平和協力活動等

(国際緊急援助法に基づく国際緊急援助活動除く)

- PKO
- 人道的な国際救援活動
- 旧テロ対策特措法に基づく協力支援活動
- 補給支援特措法に基づく補給支援活動
- イラク人道復興支援特措法に基づく活動
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処

